



平成22年12月27日

各位

会社名 東京急行電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 越村 敏昭
(コード番号 9005 東証第1部)
問合せ先 財務戦略室 主計部
主計課長 常見 直明
(TEL 03-3477-6168)

会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社及び当社の100%子会社である東急カード株式会社（以下、「東急カード」といいます。）は、平成22年12月27日開催の両社取締役会において、東急カードのTOKYUポイント事業（以下、「ポイント事業」といいます。）を会社分割により当社へ承継すること及びこれに関する分割契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本手続きは100%子会社の事業部門を承継する吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 再編の目的

当社は、グループ成長戦略のひとつである「リテール関連事業の推進」に基づき、グループ顧客基盤強化を図るため、平成18年4月に東急カードとの間で匿名組合契約を締結し、グループポイントカード匿名組合（以下、「匿名組合」といいます。）を通じてポイント事業を推進してまいりました。

今般、ポイント事業の当社直営事業への活用を促進するため、迅速な意思決定やガバナンス体制を整備し、顧客接点最大化を実現することを目的に移管するものであります。

2. 再編の要旨

(1) 日程（予定）

平成22年12月27日	・当社及び東急カード 取締役会（分割契約締結の承認） ・会社分割契約締結
平成23年4月1日	・効力発生日（吸収分割）

(注)本手続きは、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易分割、分割会社である東急カードにおいては、会社法第784条第1項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ずに行うものであります。

(2) 分割の方式

当社を承継会社とする分割型吸収分割方式（簡易分割）

(3) 分割に係る割当ての内容

100%子会社の吸収分割であり、吸収分割による当社新株式の発行は行いません。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

増減する資本金はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

平成23年4月1日を分割期日とし、分割期日に当社はポイント事業に関する資産、負債を引き継ぎます。

(7)債務履行の見込み

本分割後、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 当事会社の概要

(単位：百万円)

	(承継会社) 平成 22 年 3 月 31 日 現在	(分割会社) 平成 22 年 3 月 31 日 現在
(1)名称	東京急行電鉄株式会社	東急カード株式会社
(2)所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 越村 敏昭	取締役社長 和田 哲
(4)事業内容	鉄軌道業、不動産業	クレジットカード業
(5)資本金	121,724百万円	300百万円
(6)設立年月日	大正11年9月2日	昭和58年11月30日
(7)発行済株式数	1,263,525,752株	6,000株
(8)決算期	3月	3月
(9)大株主及び持株比率 (平成22年9月30日 現在)	第一生命保険株式会社 6.13% 日本生命保険相互会社 5.85% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 3.74%	東京急行電鉄株式会社 100%
(10)純資産	386,341(連結)	1,660
(11)総資産	1,965,794(連結)	37,988
(12)1株当たり純資産(円)	298.77(連結)	276,757.98
(13)売上高	1,230,132(連結)	7,442
(14)営業利益	52,741(連結)	260
(15)経常利益	46,138(連結)	579
(16)当期純利益	14,898(連結)	324
(17)1株当たり当期純利益(円)	11.88(連結)	54,012.71

4. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

TOKYUポイント事業

(2)分割する部門の経営成績

売上高 681百万円(平成22年3月期決算)

(3)分割する資産、負債の項目及び金額

(平成22年9月30日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	7,293百万円	流動負債	7,383百万円
固定資産	258百万円	固定負債	168百万円
合計	7,552百万円	合計	7,552百万円

5. 再編後の当社の状況

(1)名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期

いずれも本件分割による影響はありません。

(2)今後の見通し

本件分割による連結業績及び個別業績に与える影響は軽微であります。

以上